

目 次

令和3年度事業報告

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催	1
II. 新型コロナウイルス感染症対策	2
III. 会員	3・4
IV. 役員	5

事 業 内 容

I. 交流推進事業	6・7
II. 受託事業	7・8・9
III. 地域振興事業	9・10

令和3年度決算

I. 正味財産増減計算書	11・12
II. 貸借対照表	13
III. 財務諸表に対する注記	14
IV. 附属明細書	15
V. 監査報告書	16

組 織 運 営

I. 理事会及び総会の開催

◎ 理事会の開催

第1回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：

令和3年5月10日（月）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

第47回定時総会における上程議案に関する件

1号議案 令和2年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和3年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 役員の改選に関する件

第2回理事会（書面決議）

理事会の決議があったものとみなされた日：

令和3年5月25日（火）

理事会の決議があったものとみなされた事項の内容：

1号議案 令和2年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 役員の改選に関する件

第3回理事会

日 時：令和3年5月27日（木）

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

役付理事選定に関する件

◎ 総会の開催

定時総会（第47回）

日 時：令和3年5月27日（木）

場 所：アジア会館2階会議室

議 事

1号議案 令和2年度事業報告、決算報告に関する件

2号議案 令和3年度事業計画、正味財産増減予算に関する件

3号議案 役員の改選に関する件

Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症対策

【感染拡大防止対策（事務局）】（継続）

- ・ 三密回避
- ・ 手指消毒、マスク着用
- ・ 備品・事務用品消毒、サーキュレーターの設定
- ・ 在宅勤務、時差出勤、直行直帰、オンライン業務

【テレワーク体制構築】（継続）

- ・ リモート機能パソコン 3 台（リース契約）

Ⅲ. 会員

正 会 員

(令和4年3月31日現在、50音順)

(株)アイ・ティ・ビ・エス	荒川区西日暮里5-11-8
(一財) ア ジ ア 会 館	港区赤坂8-10-32
(株) アルファインテル	港区西新橋1-20-10
イ カ リ 消 毒 (株)	新宿区新宿4-3-25
NSファーファ・ジャパン(株)	中央区新川1-24-1
大 塚 薬 品 工 業 (株)	豊島区西池袋3-25-15
(一社) 太 平 洋 協 会	港区赤坂8-10-32
(一社) 日 本 貿 易 会	千代田区霞が関3-2-1
日本貿易振興機構アジア経済研究所	千葉市美浜区若葉3-2-2
(公財) 農 村 更 生 協 会	中央区日本橋2-1-16
(株) ホ テ ル サ ン バ レ ー	渋谷区渋谷3-28-15
マルコーフーズ (株)	深谷市新戒697-1

特 別 会 員

(令和4年3月31日現在、50音順)

井 佐 彰 洋	海外農業開発協会事務局長
大 熊 幹 章	元森林総合研究所理事長
大 塚 昭 男	大塚薬品工業代表取締役社長
片 倉 和 人	農と人とくらし研究センター代表理事
河 津 司	日本貿易会専務理事
佐 藤 貞 茂	アルファインテル代表取締役
佐 藤 雅 俊	東京大学名誉教授
品 田 正 道	元農村更生協会会長
瀬 井 富 雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
高 橋 藤 雄	元大阪学院大学国際学部教授
豊 原 秀 和	元東京農業大学副学長
成 田 道 胤	北秋田市合川日中友好交流協会顧問

IV. 役員

理 事 ・ 監 事

(令和4年3月31日現在、50音順)

理事長	豊原秀和	元東京農業大学副学長
専務理事	井佐彰洋	海外農業開発協会事務局長
理事	安藤洋子	アジア会館専務理事
〃	猪熊幸二	NSファーファ・ジャパン相談役
〃	大塚昭男	大塚薬品工業代表取締役社長
〃	片倉和人	農と人とくらし研究センター代表理事
〃	瀬井富雄	アイ・ティ・ビ・エス代表取締役
監事	佐藤貞茂	アルファインテル代表取締役
〃	佐藤雅俊	東京大学名誉教授

事業内容

I. 交流推進事業

(1) 情報の収集・整備及び提供

- ① 開発途上諸国の農業関連資料及び市場志向型協力、栄養改善や国内農業・農村振興、都市農地の活用、医福食農連携、SGDs 等に関する情報を収集し、会員はじめ「相談室」の要請に備えた。
- ② ホームページによる情報発信の改善に取り組んだ。
- ③ 「相談室 海外農業開発」に寄せられた投資、商品開発、技術指導、専門家派遣等の問い合わせに対し、役職員、専門委員が対応した。非農家の新規就農、水耕栽培事業、オンライン講座の実施方法など。

(2) 「中国農業委員会」の活動

- ① ハヶ岳農業実践大学の帰国研修員らと立ち上げたグループ SNS（登録人数 30 人）を通じ、双方向でビジネス・時事・文化等の情報交換を行った。

(3) 「熱帯野鼠対策委員会」の活動

- ① 常任委員会（5月12日）及び年次会合（12月2日）の開催（オンライン）
矢部辰男氏が委員長を辞任し常任委員に、谷川力氏が委員長に、小泉亮子氏、長岡慧氏が常任委員にそれぞれ就任した。
- ② 熱帯野鼠研究会の開催（12月2日）（オンライン）
演 題：我が国の家畜のネズミの現状
講 演：谷川力氏
- ③ 国際協力機構（JICA）筑波センターからの受託事業 稲作技術向上研修コースに野鼠防除専門家の講師派遣依頼を受けていたが、コロナ禍で研修員の来日がなくなり中止された。
講 師：熱帯野鼠対策委員会 委員長 矢部辰男氏
講 義：鼠の生態的特性と防除

(4) 「専門委員会」の活動

民間・政府機関からの専門家の派遣要請に応じられる体制づくりに重点を置き、協会事務局と情報交換した。「相談室 海外農業開発」に寄せられる事案に対応した。

(5) 「外国人技能実習生受入れ事業」の実施に向けた取り組み

平成30年より、外国人技能実習生受入れ事業について「監理団体」としての実施可能性を検討してきた。

令和2年9月3日、外国人技能実習生の受入れ監理団体許可申請を外国人技能実習生機構(OTIT)に提出したところ、8ヵ月の審査期間を経て令和3年5月10日、「監理団体」の認可を受けた。

この時すでに新型コロナウイルスの感染拡大が国内外各地で広がりつつあったことから、実習実施者(農家)や実習生の選定を行える状況になく、この間に現地送出し機関との協議を重ね、同時に国内の実施体制確立に努めている。

II. 政府機関・民間企業等受託事業

(1) 調査・研究事業

< 国際協力機構 >

A. コートジボワール国産米振興プロジェクトフェーズ2に良質種子の生産・使用能力の向上に協力するため種子生産分野の専門家を派遣した。

第1回派遣期間：2021年6月1日～7月30日(60日)

第2回派遣期間：2021年9月11日～12月5日(86日)

第3回派遣期間：2022年1月10日～2月18日(40日)

契約期間：2021年4月27日～2022年3月11日

B. ケニア国小規模農民組織強化・アグリビジネス振興プロジェクトにSHEPアプローチに基づく栽培技術研修及び教材の改善点を提案するため園芸栽培・普及分野の専門家を派遣した。

派遣期間：2022年1月15日～3月4日(49日)

契約期間：2021年11月22日～2022年3月11日

< 民間企業等 >

A. 公益財団法人国際労働財団の要請を受け、JICA筑波センターで研修業務を担当する職員が同財団現地事業推進核人材に対して「市場志向型農業振興」の概要とアプローチ手法についてオンライン講義を行った。対象はスリランカ、ネパール、バングラデシュ、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナムの7ヵ国、約80名。

(2) 受入研修事業

< 国際協力機構 >

A. 2020年度稲作技術向上(普及員)コース【1年次、英語コース】

(研修員の来日できず、全期間遠隔で実施した。)

指導員 : 2名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2021年4月1日～11月24日

契約期間 : 2021年3月5日～2022年1月21日

対象国 : アフガニスタン、ウガンダ、エチオピア、カメルーン、ザンビア、
シエラレオネ、スーダン、フィリピン、ミャンマー、リベリア

研修員 : 13名

B. 2019年度天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【2年次】

(研修員の来日できず、全期間遠隔で実施した。)

指導員 : 2名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2021年4月1日～2022年2月7日

契約期間 : 2020年2月25日～2022年2月22日

対象国 : アフガニスタン、カメルーン、エチオピア、リベリア、マラウイ、
ミャンマー、シエラレオネ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、
フィリピン

研修員 : 13名

C. 2020年度アフリカ地域市場志向型農業振興(普及員)コース【3年次】

(研修員の来日できず、全期間遠隔で実施した。)

指導員 : 2名

研修内容 : 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間 : (第一部) 2020年9月30日～2021年3月31日

(第二部) 2021年4月1日～2022年1月17日

契約期間 : 2020年2月25日～2022年2月15日

対象国 : スーダン、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナイジェリア、
ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、タンザニア

研修員 : 11名

D. 2021年度稲作技術向上(普及員)(B)コース【1年次：仏語コース】

指導員 : 2名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2022年3月14日～11月11日

契約期間 : 2022年2月7日～12月23日

対象国 : カメルーン、コートジボワール、ギニア、マダガスカル、ギニアビサウ

研修員 : 6名

E. 2021年度稲作技術向上(普及員)(A)コース【2年次：英語コース】

指導員 : 2名

研修内容 : 栽培実習及び稲作技術の普及計画作成

実施期間 : 2022年3月14日～11月11日

契約期間 : 2022年3月1日～12月23日

対象国 : ウガンダ、エチオピア、ケニア、シエラレオネ、スーダン、フィリピン、マラウイ、リベリア

研修員 : 9名

F. 2020年度天水稲作のための稲栽培・種子生産及び品種選定技術コース【3年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 陸稲品種の栽培・種子生産・品種選定・種子保存技術に関する実験・実習

実施期間 : 2022年3月14日～2022年11月25日

契約期間 : 2022年2月10日～2023年2月28日

対象国 : ブルンジ、カメルーン、エチオピア、ガーナ、リベリア、モザンビーク、タンザニア、ウガンダ、ザンビア

研修員 : 10名

G. 2021年度アフリカ地域市場志向型農業振興(普及員)コース【1年次】

指導員 : 2名

研修内容 : 市場志向型野菜栽培技術に関する実験・実習

実施期間 : 2022年4月11日～2022年9月16日

契約期間 : 2022年2月14日～2023年1月31日

対象国 : バングラデシュ、スリランカ、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、レソト、マラウイ、ナミビア、ナイジェリア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

研修員 : 12名

Ⅲ. 地域振興事業

(収益事業としての地産商品開発)

NPO法人農と人を拓く学び舎向志朋(千葉県)と協働で地産商品の開発に取り組んで4年が経過した。原料生産(栽培技術)と加工方法、商品規格、市場開拓に取り組み、キクイモ粉末、キクイモチップス、えごま油を商品化した。

現在、協会のホームページ、三沢区民農園(岡谷市)及び同NPO法人近くの薬局、直売所(2ヵ所)、柏公設市場内で販売しているが、販路拡大は重要な課題である。

地産商品の創出は地域振興活動の継続性を実現する上で現地に収入をもたらす重要な要素の一つである。

昨年2月、協会のホームページに開設した「地産商品ショップ KAKEHASHI」の販売は伸び悩み、活用方法の改善が喫緊の課題である。

本事業は、協会の公益的事業、ODA受託事業、民間受託事業と並ぶ新たな基幹事業と位置づけている。

以下の項目は、新型コロナウイルス感染拡大により、活動が著しく制限された。感染状況や社会情勢を判断しつつ、リモートシステムを活用して協議した。

- ① 諏訪湖流域薬用作物生産振興協議会（農と人とくらし研究センター、三沢区民農園、農家、協会で構成）は5年間に亘って農林水産省補助金事業：薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業（オオバコ、ゲンノショウコ、ドクダミ、オトギリソウ）を実施し、2019年度に終了した。その後、同協議会構成員間で今後の事業継続について協議した結果、第一に農地の他用途転換（太陽光発電）による農地の減少、第二に高齢化によるメンバーの減少、後継者不在により、事業の継続は困難と判断した。諏訪湖流域薬用作物生産振興協議会は休眠状態で維持することとした。
- ② NPO 法人農と人とくらし研究センター（長野県岡谷市）、甘楽富岡地域集落活性化協議会（群馬県甘楽町）、NPO 法人武尊根 BASE（群馬県片品村）、NPO 法人農と人を拓く学び舎向志朋（千葉県白井市）において各地の地域資源を活かしたグリーンツーリズム、農泊、廃校利用、人材の育成や研修、新規作物の導入（キャッサバ、ムクナ豆、ハトムギなど）について企画・運営の面から協議した。
- ③ 海外の農業開発事業に携わった人材を国内農業の再構築に活用することが有効であるとの観点から、農村が求める人材ニーズとのマッチング、地域振興、人材育成活動を実施するための受入れ候補先（群馬県嬭恋村）を調査した。
- ④ 地域おこし協力隊（旧田舎で働き隊）、JICA 海外協力隊帰国者、青年就農、新規就農などで地方へ向かおうとする人材に対して情報提供、マッチング等の相談に応じた。
- ⑤ 千葉県内の児童相談所で入所児童を対象にレイズドベッドを利用した野菜栽培体験教室を開催した。落花生、サツマイモ、ゴーヤカーテンなど。

I. 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
〔受取会費〕	1,800,000	1,800,000	0
受取会費	1,800,000	1,800,000	0
〔事業収益〕	142,201,828	114,191,080	28,010,748
政府機関・民間企業等受託金収益	141,649,741	113,161,797	28,487,944
地域振興事業収益	552,087	1,029,283	-477,196
広報収益	0	0	0
〔受取寄付金〕	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
〔雑収益〕	23,337	3,552,445	-3,529,108
受取利息	490	184	306
雑収益	22,847	3,552,261	-3,529,414
〔その他経常収益〕	0	0	0
退職給与引当金取崩益	0	0	0
【経常収益計】	144,025,165	119,543,525	24,481,640
(2) 経常費用			
〔事業費〕	112,836,172	113,173,975	-337,803
情報収集・整備費	0	0	0
広報費	0	0	0
講演会等開催費	0	0	0
中国農業委員会費	0	0	0
熱帯野鼠対策委員会費	80,000	0	80,000
新規事業調査等費	0	0	0
専門委員会費	0	0	0
調査・研究事業費	12,019,004	1,500,566	10,518,438
受入研修事業費	6,121,318	11,562,388	-5,441,070
期首製品等棚卸高	2,755,960	1,578,118	1,177,842
地域振興事業費	448,414	3,516,944	-3,068,530
期末製品等棚卸高	△1,894,873	△2,755,960	861,087
役員給与	67,651,180	71,809,798	-4,158,618
福利厚生費	10,054,623	10,780,295	-725,672
事務所費	4,395,600	4,395,600	0
交際費	119,349	151,485	-32,136
旅費交通費	266,510	191,259	75,251
会議費	0	0	0
通信運搬費	133,319	137,318	-3,999
消耗品費	123,909	220,961	-97,052
印刷製本費	82,863	85,950	-3,087
資料費	53,026	87,329	-34,303
賃借料	1,294,218	1,209,735	84,483
租税公課	8,446,500	8,085,950	360,550
支払負担金	0	0	0
雑費	685,252	616,239	69,013
〔管理費〕	4,674,590	3,896,316	778,274
役員給与	1,567,370	1,545,863	21,507
福利厚生費	239,793	243,853	-4,060
事務所費	488,400	488,400	0
交際費	13,261	16,832	-3,571
会議費	99,200	50,220	48,980
旅費交通費	29,612	21,251	8,361
通信運搬費	14,813	15,257	-444
消耗品費	13,768	24,551	-10,783
印刷製本費	9,207	9,550	-343
資料費	5,892	9,703	-3,811
賃借料	143,802	134,415	9,387
租税公課	70,000	70,000	0
支払負担金	858,000	858,000	0
雑費	76,139	68,471	7,668
什器減価償却費	0	22,950	-22,950
支払利息	0	0	0
予備費	0	0	0
退職引当金繰入	1,045,333	317,000	728,333
【経常費用計】	117,510,762	117,070,291	440,471
【当期経常増減額】	26,514,403	2,473,234	24,041,169
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	26,514,403	2,473,234	0
【一般正味財産期首残高】	3,713,257	1,240,023	0
【一般正味財産期末残高】	30,227,660	3,713,257	0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	30,227,660	3,713,257	0

Ⅱ. 貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	18,861,881	12,509,063	6,352,818
未収入金	15,199,212	12,666,770	2,532,442
材料	0	18,000	△ 18,000
半製品	529,496	1,052,698	△ 523,202
製品	1,365,377	1,685,262	△ 319,885
前払金	7,150	6,270	880
仮払金	843,154	680,344	162,810
流動資産合計	36,806,270	28,618,407	8,187,863
2. 固定資産			
普通預金	2,924,749	1,879,416	1,045,333
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
電話加入権	185,400	185,400	0
固定資産合計	4,110,149	3,064,816	1,045,333
資産合計	40,916,419	31,683,223	9,233,196
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,917,403	17,431,826	△ 11,514,423
預り金	846,607	1,207,724	△ 361,117
借受金	0	6,451,000	△ 6,451,000
流動負債合計	6,764,010	25,090,550	△ 18,326,540
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,924,749	2,879,416	1,045,333
固定負債合計	3,924,749	2,879,416	1,045,333
負債合計	10,688,759	27,969,966	△ 17,281,207
III 正味財産の部			
その他一般正味財産	30,227,660	3,713,257	26,514,403
一般正味財産	30,227,660	3,713,257	26,514,403
正味財産合計	30,227,660	3,713,257	26,514,403
負債・正味財産合計	40,916,419	31,683,223	9,233,196

Ⅲ. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品: 定率法による。
ソフトウェア: 定額法による。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式による。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	185,400	0	185,400
合 計	185,400	0	185,400

3. 退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込み額を計上している。

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給与引当金	2,879,416	1,045,333	0	3,924,749